

財務諸表に対する注記 2021.3.31

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 事務所移転に係る特定費用準備資金の令和元年度分（4,716,474円）は未払い計上となっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	12,254,844	1,980,258	0	14,235,102
財政調整資金積立資産	4,831,000	0	0	4,831,000
事務所移転に係る特定費用準備資金	5,104,407	1,819,593	0	6,924,000
合計	22,190,251	3,799,851	0	25,990,102

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	14,235,102	(0)	(14,235,102)	(0)
財政調整資金積立資産	4,831,000	(0)	(4,831,000)	(0)
事務所移転に係る特定費用準備資金	6,924,000	(0)	(6,924,000)	(0)
合計	25,990,102	0	25,990,102	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	15,077,125	1,471,714	13,605,411
建物附属設備	2,800,000	849,280	1,950,720
車輛運搬具	9,574,960	9,574,951	9
什器備品	8,364,814	6,573,767	1,791,047
合計	35,816,899	18,469,712	17,347,187

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	15,239,000	0
高齢者就業機会確保事業費等補助金	市町村	15,239,000	0
合計		30,478,000	0